

2021 年度

さいたま市民医療センター
初期臨床研修プログラム概要

さいたま市民医療センター
研修管理委員会

2021年度さいたま市民医療センター

初期臨床研修プログラム概要目次

1. プログラムの名称	2
2. プログラムの特徴と目的	2
3. 研修プログラム責任者	3
4. プログラムの概要	3
5. 研修協力病院・施設	5
6. 研修の方法	6
7. 各科の具体的な研修目標	6
8. 研修の評価と修了認定	13
9. 募集定員と採用方法	14
10. 身分及び処遇	14
11. その他	15

1. プログラムの名称

さいたま市民医療センター初期臨床研修プログラム

2. プログラムの特徴と目的

当センターは地域における医療・福祉の向上を目的として2009年3月に設立された。最新の医療設備を備え、優秀なスタッフが診療と臨床教育に当たっており、さいたま市における中核病院との機能分担・連携強化で効率的効果的医療の提供を行う、急性期・救急指定医療機関である。

さいたま市民医療センターにおける医療は、「患者中心の医療を目指す総合医」と「専門的技術と視野をかねた専門医療支援」のジェネラリスト（病院総合医）による医療の実践を目標としている。従って、さいたま市民医療センターにおいてはこれまで自治医科大学附属さいたま医療センターの協力型臨床研修病院の指定を2011年より受け、ホスピタリスト重視プログラム（定数2名）のたすきがけプログラムを担い、多くの研修医の教育を行ってきた実績を持つ。このような臨床研修教育の経験を生かし、かつ厚生労働省の基準案に従ったローテート方式による臨床研修プログラムを策定し、これによって地域医療の実践的かつ幅広い研修が可能な初期研修医のための研修プログラムを提供する。その研修理念は深い人間性に基づいた優れたプライマリケアの臨床能力を修得した医療の提供ができる医師の養成を目指す。幸い当センターは多くの患者さんに恵まれており、年間入院患者数6千人以上、2次救急外来患者数は約5千人と幅広い豊富な臨床経験を積むことができ、かつ総合的な視野に立った医師を養成することが可能な指導医を備えている病院である。特にさいたま市民医療センターでは大学病院では経験できない地域医療と密着した内科、外科、小児科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、麻酔科、皮膚科、リハビリテーション科疾患を経験でき、放射線科、病理診断科における診断学、病理学の研修が可能であるという特徴がある。このように内科系、外科系診療科を必修あるいは選択必修科目として研修することで、内科系のみならず外科系領域においても総合医を目指した研修が可能である（内科系ジェネラリスト、外科系ジェネラリスト養成プログラム）。さいたま市民医療センターは、診療所

で対応できない疾患の受け入れ病院としてさいたま市西部地域の医療を担ってきた。ここではプライマリ・ケア疾患としてのありふれた疾患（common disease）を前述したように多数例経験できるが、さらに自治医科大学附属さいたま医療センター、さいたま市立病院を協力型臨床研修病院として本プログラムに組み入れることで、高度先進医療を経験する機会も提供する。さらに研修2年終了までに幅広い研修過程において不足した症例がある場合にも自治医科大学附属さいたま医療センターにて経験できるようプログラムを工夫している。このように市中病院で経験するありふれた疾患（common disease）から高度な先端医療まで奥深い臨床研修を経験し病院総合医の養成を目標とした本研修プログラムは医師個人の能力の拡大をめざしたもので、現在求められている医療の質と量の偏在の問題解決にマッチしたプログラムである。

日常診療で頻繁に遭遇する病気や病態に適切に対応できるよう、総合医マインドをもった内科・外科ジェネラリストとしての基本的な診療能力（態度、技能、知識）を身につけるとともに、医師としての人格を涵養することを目指して本プログラムを設定した。

3. 研修プログラム責任者

総括責任者：百村 伸一（病院長、研修管理委員長）

プログラム責任者：坪井 謙

4. プログラムの概要

1) オリエンテーション

診療開始までの期間に、研修医を対象とした約1週間のオリエンテーションを行う。オリエンテーションにおいては、実際の診療を開始する上で必要な以下の項目について説明・解説する。

- 1 さいたま市民医療センターの理念と研修の目的
- 2 研修カリキュラムと研修の評価
- 3 医療事故と医療安全管理
- 4 感染対策

- 5 診療録の書き方と病歴管理
- 6 死亡診断書の書き方、剖検のとり方（剖検室の見学）
- 7 コンピュータオーダーリングシステムの研修
- 8 保険診療について
- 9 在宅医療・福祉・介護について
- 10 救急患者への対処の仕方
- 11 処方箋の書き方と薬剤の基本知識
- 12 一次救命処置の対応の仕方

また、体験講座として看護部、リハビリテーション部、栄養部、薬剤部、放射線部、臨床検査部、生理機能検査室、電算室、地域連携センター、診療情報管理室、エネルギーセンターを見学、コメディカルスタッフの仕事の実態を知ることによってチーム医療の大切さを学ぶ。

2) 初期臨床研修プログラムの概要

さいたま市民医療センターにおける研修カリキュラムは、ホスピタリスト（病院総合医）養成のため小児科を含む内科系、外科系診療科をローテートすることで達成できるプログラムとなっているが、研修医の意思も考慮した弾力性のある構成で2年間の研修プログラムを提供する。2020年度から必修科目となった内科24週、救急12週、外科12週、小児科12週、産婦人科4週、精神科4週、地域医療4週を研修し、選択科目については4週を1クールとするローテーション方式とする。一般外来研修に関しては内科・外科・小児科研修中に総合診療外来を週1回1日で並行研修（4週以上）を行う。地域医療については原則として2年次に研修を行う。

研修カリキュラム例（上段1年次、下段2年次研修を示す）

2021年度さいたま市民医療センター初期研修プログラム													
1年次	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	第1～4週	第5～8週	第9～12週	第13～16週	第17～20週	第21～24週	第25～28週	第29～32週	第33～36週	第37～40週	第41～44週	第45～48週	第49～52週
	4/1～4/26	4/27～5/24	5/25～6/21	6/22～7/19	7/20～8/16	8/17～9/13	9/14～10/11	10/12～11/8	11/9～12/6	12/7～1/3	1/4～1/31	2/1～2/28	3/1～3/28
	オリエンテーション	救急			内科						外科		
さいたま市民医療センター													
2年次	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
	第1～4週	第5～8週	第9～12週	第13～16週	第17～20週	第21～24週	第25～28週	第29～32週	第33～36週	第37～40週	第41～44週	第45～48週	第49～52週
	3/29～4/26	4/27～5/24	5/25～6/21	6/22～7/19	7/20～8/16	8/17～9/13	9/14～10/11	10/12～11/8	11/9～12/6	12/7～1/3	1/4～1/31	2/1～2/28	3/1～3/28
	小児科			産婦人科	精神科	地域医療	選択必修	選択必修	選択必修	選択必修	選択科目	選択科目	選択科目
	さいたま市民医療センター				自治医大・市立	埼玉精神神経	南魚沼・北部	さいたま市民医療センター・自治医大さいたま					

オリエンテーション以外は第2カールのローテーションに従う

産婦人科、地域医療、選択科目で他院研修中は他院の当直業務を行う。精神科研修中は当直業務を免除とする。

選択必修は麻酔科、整形外科、脳卒中・脳神経センター、泌尿器科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科のうち、3科以上16週を選択する

選択科目は研修医の希望により、検査手技の習得や他の診療科の研修を目的として、比較的自由に選択することができる（当院では経験できない診療科に関しては自治医大さいたま医療センターでの研修も可）

地域医療研修は2年次に行う

- ・研修1年目、2年目のローテーションは順不同である。
 - ・必修科目：内科、救急、小児科、外科、精神科、産婦人科、地域医療、一般外来は必修である。産婦人科については自治医科大学附属さいたま医療センター、さいたま市立病院にて行い、精神科については埼玉精神神経センターにて行い、地域医療については南魚沼市民病院あるいはさいたま北部医療センターにて行うこととする。
 - ・選択必修：麻酔科、整形外科、脳卒中・脳神経センター、泌尿器科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科は選択必修科目とし、3科以上16週を選択しなくてはならない。
 - ・選択科目：選択科目（12週）は研修医の希望により、検査手技の習得や他の診療科の研修を目的として、比較的自由に選択することができる。
- また、2年間の研修進捗管理を行い、臨床研修目標が到達可能となるよう配慮する。

5. 研修協力病院・施設

- ・自治医科大学附属さいたま医療センター

所在地：埼玉県さいたま市大宮区天沼町 1-847

研修科目：産婦人科、その他

研修期間：4週以上

- ・さいたま市立病院

所在地：埼玉県さいたま市緑区三室 2460

研修科目：産婦人科

研修期間：4週

- ・埼玉精神神経センター

所 在 地：埼玉県さいたま市中央区本町東 6-11-1

研 修 科 目：精神科

研 修 期 間：4 週

- ・南魚沼市民病院

所 在 地：新潟県南魚沼市六日町 2643-1

研 修 科 目：地域医療

研 修 期 間：4 週

- ・北部医療センター

所 在 地：さいたま市北区盆栽町 453

研 修 科 目：地域医療

研 修 期 間：4 週

6. 研修の方法

さいたま市民医療センターにおける研修の方法を示す。

- ・指導医対研修医の比率を 1：1 としマンツーマン方式の指導を行う。第 2 年度以降は疾患ごとに各診療科から指導医を出すこともありえる。

- ・受け持ち患者は最大 8～10 人までとする。

- ・指導医：各病棟に卒後 7 年以上の実質的な指導医を配置する。うち 1～2 名は研修指導医として委嘱する。研修指導医は 2 年間を通じて、担当研修医の評価と指導を行い、また、センターとして医学・医療以外の幅広い社会的面での相談に関わる。指導医、研修指導医は指導医講習会受講者である。

- ・研修医は指導医とあるいは指導医＋シニアレジデントとともに担当患者の担当医として、診療に当たる。最終的な診療上の責任者は指導医である。

- ・研修医は各診療科のカンファランス・回診に参加しなくてはならない。

- ・特に、CPC を 2 年間の間に最低 1 回研修医は担当、発表する。地域医療機関との合同症例検討会（毎月 1 回開催）での症例発表を行い、学会発表も年に複数回経験する。

・剖検・手術：自分の患者が手術または剖検になった場合、必ず立ち会い所見を回診またはカンファランスで報告する。

7. 各科の具体的な研修目標

1) 内科研修

・内科研修はさいたま市民医療センターにおいて行う。

○さいたま市民医療センター内科病棟（24 週研修）

内科、循環器、消化器、呼吸器、内分泌代謝、血液、腎臓、感染症の患者の診療を通じて総合医（ジェネラリスト）として研修をする。

○個々の研修医の担当症例数が少ないときは2年目の後半に選択科目として不足した症例を経験するために自治医科大学附属さいたま医療センターで研修することが可能である。

・内科研修においては、各病棟で指導医のもと10人以内の受け持ち医となることにより、症例中心の研修を行う。また基本的手技は、症例の研修を通じて会得する。学会発表は年に1回は少なくとも発表するように努める。

研修実施責任者：石田 岳史

指導医：百村 伸一・石田 岳史・松本 建志・林 伸好・坪井 謙・中村 智弘・新畑 博英・山中 健一・吉野 雄大・村田 信也

研修到達目標

a) 基本的手技（これらの手技は指導医の監督の元で経験・修得する。研修医の技能としてこれらの手技・処置を研修医が単独で行うことが危険であると指導医が判断したときには指導医はこれらの基本手技を研修医が単独で行うことを許可してはならない。研修医は指導医の許可なくして行ってはならない）。これらの基本手技に関する許可条件は以下に述べる内科研修以外の研修においても適応される。

・注射法（皮内・皮下・筋肉・点滴・静脈確保・中心静脈確保など）、採血（静脈・動脈）、穿刺法（胸腔・腹腔）、導尿法、ドレーン・チューブ類の管理、胃管の挿入、心肺蘇生術、

直流除細動、心マッサージ

b) 経験すべき疾患・病態

- ・血液・造血器・リンパ網内系疾患：貧血、白血病、悪性リンパ腫、出血傾向・紫斑病
- ・神経系疾患：脳血管障害、認知症性疾患、変性疾患（パーキンソン病）、髄膜炎
- ・皮膚系疾患：湿疹・皮膚炎、蕁麻疹、薬疹、皮膚感染症
- ・循環器疾患：心不全、狭心症・心筋梗塞、不整脈（頻脈性・徐脈性）、弁膜症、動脈疾患、
静脈・リンパ系疾患、高血圧
- ・呼吸器疾患：呼吸不全、呼吸器感染症、閉塞性・拘束性肺疾患、肺癌、肺血栓塞栓症、
胸膜・縦隔疾患
- ・消化器疾患：食道・胃十二指腸疾患、小腸・大腸疾患、肝疾患、すい臓疾患、腹壁・腹
膜疾患
- ・腎・尿路系：腎不全、原発性糸球体疾患、糖尿病性腎症
- ・内分泌・栄養・代謝疾患：糖尿病、高脂血症、甲状腺疾患、下垂体・副腎疾患
- ・感染症：ウイルス感染症、細菌感染症、結核
- ・免疫・アレルギー疾患：全身性エリテマトーデス、慢性関節リウマチ、アレルギー疾患
- ・その他：アナフィラキシー、薬物中毒、老年症候群

2) 外科研修

- ・外科研修（12 週）はさいたま市民医療センター2 階南病棟（消化器・一般外科）で行う。
- ・研修は病棟において受け持ち医となり、その間に手術適応や手術方法選択についての検討の仕方、また、手術手技等を習得する。

研修実施責任者：塩谷 猛

指導医：塩谷 猛・小峯 修・南部 弘太郎・渋谷 肇

研修到達目標

a) 基本的手技

- ・外科的基本手技：縫合・結紮、採血、動脈穿刺、静脈確保、中心静脈カテーテル留置、
ドレーン・チューブの管理、胃管の挿入

- ・外科小手術：局所麻酔法、創部消毒とガーゼ交換、切開・排膿、皮膚縫合
- ・周術期管理：診断・治療計画、症例提示、輸液管理、栄養管理、呼吸および循環管理
- ・その他：癌の告知、ターミナルケアなど

近年、消化器外科では内視鏡手術が増加しており、当院でも積極的に導入している。院内のトレーニングラボで研修を行いながら、カメラの持ち手や助手を経験し、研修2か月目以降は虫垂炎（腹腔鏡含む）、粉瘤、下肢静脈瘤などの外科手術を指導の下、執刀できるよう、また3か月目は技能に応じて胃、大腸、胆嚢（腹腔鏡含む）、乳腺（良性疾患）手術を指導の下、執刀経験する。

b) 経験すべき疾患・病態

- ・消化器外科疾患：食道・胃・十二指腸、小腸・大腸、胆嚢・胆管、肝疾患、膵疾患、急性腹症
- ・呼吸器外科疾患：気胸
- ・腹壁・腹膜疾患：ヘルニア、腹膜炎
- ・乳腺腫瘍・甲状腺疾患・下肢静脈瘤

また、外科研修以外でも、専門診療科を選択することにより、以下の専門領域の疾患を研修することが可能である。選択必修科目として選択できる（詳細な研修内容は後述する）。

- ・運動器疾患（整形外科）：骨折、関節・靱帯の損傷、脊柱傷害、人工膝、股関節など
- ・尿路系疾患（泌尿器科）：尿路結石、尿路感染症、前立腺疾患、腎腫瘍など
- ・女性生殖器およびその関連疾患（婦人科）：不正性器出血、更年期障害、骨盤内腫瘍、女性器悪性腫瘍など（自治医科大学附属さいたま医療センターで研修）
- ・耳鼻・咽喉・口腔系疾患（耳鼻咽喉科）：中耳炎、急性・慢性副鼻腔炎、アレルギー性鼻炎、扁桃炎、外耳・鼻腔・咽頭・喉頭の異物など

3) 救急医療研修

さいたま市民医療センター救急外来において12週の研修（うち4週を麻酔科研修で代用可能）を行う。

研修実施責任者：坪井 謙

指導医：坪井 謙、藤原 俊文、村田 信也

研修到達目標

- ・重症を含む救急患者に対処するための知識と技術を習得し、外傷を含む一般的な救急患者の初療ができるようになることを到達目標とする。

a) 基本的手技：心肺蘇生、気道確保、人工呼吸、心臓マッサージ、圧迫止血、胃洗浄、イレウス管の挿入、などを研修するが、これは内科・外科における研修手技と重複することが多い。

b) 救急研修で扱う疾患・病態

- ・日勤、当直帯（当直のときのみ）に救急外来を受診された患者の初療を行う。
- ・意識障害・脳血管障害、ショック、不整脈、突然の胸痛、急性呼吸不全・慢性呼吸不全の急性増悪、吐血、急性腹症、重症感染症、中毒、CPAOA など

4) 小児科研修

小児科研修は、さいたま市民医療センターにて行う。

小児科研修は12週である。病棟ならびに紹介、専門、救急外来を研修の場とする。研修医1人に指導医1人（小児科専門医）を1チームとして診療をおこなう。新生児から思春期までのこどもの身体と心を総合的に診療する能力を身につけることを目標とし、特に小児のcommon diseaseに対応できるようにする。

研修実施責任者：西本 創

指導医：西本 創・古谷憲孝・小島あきら

研修到達目標

こどもに対するアプローチの仕方（医療面接、乳幼児の系統的診察）

知っておかねばならない医療知識

診断・治療の考え方

救急処置などに必要な手技（採血、点滴、各種細菌・ウイルス迅速検査、髄液採取（腰椎穿刺）、骨髄液、超音波検査（心臓、肝臓、腎臓、消化管、頭部（新生児））

検査結果の判読（血液・尿検査、CT・MRI、脳波、心電図）

a) 経験する疾患・病態

- ・プライマリ・ケア・救急：発熱、痙攣・意識障害、胃腸炎・脱水・低血糖、喘息発作、クループ、細気管支炎・肺炎、異物誤嚥、虐待など
- ・感染症：流行性耳下腺炎、突発性発疹、インフルエンザ、溶連菌感染症、アデノ・RS、ヒトメタニューモ、ノロ、ヘルペスなどの各種ウイルス感染症
- ・神経：てんかん、痙攣重積、急性脳炎・脳症・髄膜炎、発達障害、重症心身障害、免疫性神経疾患、顔面神経麻痺
- ・呼吸器疾患：気管支喘息、クループ、肺炎、細気管支炎、先天性喘鳴（咽頭軟化症など）
- ・アレルギー性疾患：食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、アナフィラキシー
- ・免疫・血液：血管炎症候群（IgA血管炎、川崎病）、血小板減少性紫斑病、免疫不全症（好中球減少症、抗体産生不全）
- ・内分泌：低身長（GH分泌不全）、1，2型糖尿病、甲状腺疾患
- ・腎：急性・慢性腎炎、ネフローゼ、複雑型尿路感染症など
- ・心理：不登校、心身症、摂食障害など
- ・その他：染色体異常、遺伝性疾患、被虐待児、不整脈、先天性心疾患など

5) 精神科研修

精神科研修は、必修研修科目であり、埼玉精神神経センターで4週行う。

精神科専門外来患者の予診とりを中心として研修し、多くの精神科疾患に接し、患者とのコミュニケーションのとり方、病態把握、診断、投薬について習い、抗うつ薬、抗不安薬、睡眠薬の使い方を習得する。病棟では1～2名の気分障害、統合失調症、症状精神病、せん妄、認知症などの疾患を担当して、カンファランスで症例提示し、それに基づきレポートを作成する。

研修実施責任者：丸木 努

指導医：丸木 努・山下 博栄・中山 道孝

6) 産婦人科研修

産婦人科研修は、必修研修科目であり、自治医科大学附属さいたま医療センターまたは

さいたま市立病院で4週行う。

妊娠・出産、産科疾患や婦人科疾患、思春期や更年期における医学的対応などを含む一般診療において頻繁に遭遇する女性の健康問題への対応等を習得する。

自治医科大学附属さいたま医療センター

研修実施責任者：遠藤 俊輔 指導医：高木 健次郎・桑田 知之・堀内 功

さいたま市立病院

研修実施責任者：窪地 淳 指導医：矢久保 和美・池田 俊之・上野 和典

7) 一般外来研修

一般外来研修は、必修研修科目であり、内科・外科・小児科研修と並行研修で週1日1回行う（4週以上）。初診患者の症候・病態について適切な臨床推論プロセスを経て解決に導き、頻度の高い慢性疾患の継続診療を行うため、特定の症候や疾病に偏らない研修を行う。

研修実施責任者：石田 岳史

指導医：百村 伸一・坪井 謙・吉野 雄大・村田 信也・西本 創・古谷 憲孝・

小島あきら・塩谷 猛・小峯 修・南部 弘太郎・渋谷 肇

8) 麻酔科、整形外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、脳神経外科、皮膚科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科は選択必修科目でありこの中から3科以上計16週を選択しなくてはならない。選択必修科目は原則として、さいたま市民医療センターで行う。

それぞれの到達目標（研修内容）は

① 麻酔科研修

手術患者の術前の全身状態の評価（病態や合併症の把握など）、術中の管理計画（気道呼吸管理、輸液・輸血管理、循環管理など）の立案を行い、呼吸循環管理を実践する。また末梢静脈路確保、気道確保など医療技能の修練を図る。

麻酔科研修期間4週に関しては、救急研修期間とすることができる。

研修実施責任者：二神 信夫

指導医：二神 信夫

② 整形外科研修

整形外科疾患の診察並びに検査計画ができる。成人整形外科、小児整形外科、災害外科、整形外科的リハビリテーションにおける診断と治療に必要な基礎知識を身につける。

(1) 患者の病歴を正しく聴取できる (2) 患者を診察し、所見をカルテに記載できる (3) 診察結果から必要な検査計画をたて、実践できる (4) 単純 X線撮影の指示ができる (5) 骨折、脱臼、捻挫の診断ができる (6) 骨折、脱臼、の合併症について述べるができる (7) 各種画像や関節造影の意義と方法とその所見について述べるができる。

研修実施責任者：石上 浩庸

指導医：石上 浩庸

③ 泌尿器科研修

泌尿器科学の基本的な診断アプローチや手技を理解し、一部を実践できるようにする。

外来においては、①受診患者の間診、病歴の作成を正確に行うことができる。②診断に必要な検査を順序よく選択し行うことができる。③療養に必要な日常生活上の注意を分かりやすく説明することができる。病棟においては、①手術に先立って必要な検査や処置の意味が理解でき、それを行うことができる。②術後の病態の変化を判断することができる。

研修実施責任者：平井 勝

指導医：平井 勝

④ 耳鼻咽喉科研修

頻度の多い耳鼻咽喉科疾患の基本的診断ができる。急性中耳炎、慢性中耳炎等の中耳疾患や、アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎等の鼻・副鼻腔疾患の診断ができる。その他、突発性難聴、顔面神経麻痺、めまい、急性扁桃炎等、ときに入院加療が必要な疾患の診断と治療に携わる。

研修実施責任者：百村 伸一

指導医：山本 大喜

⑤ 皮膚科研修

頻度の高い皮膚疾患の基本的診断ができる、アレルギー性皮膚疾患、褥瘡、感染性皮膚疾患の診断と治療の説明ができる。

研修実施責任者：百村 伸一

指導医：宮田 聡子

⑥ 脳卒中・脳神経センター研修

脳血管疾患、頭部外傷、脳腫瘍、アルツハイマー病、パーキンソン病、てんかん、髄膜炎・脳炎の診断ができる。神経学的所見をとることができる。開頭手術、血管内治療に参加し術後管理ができる。慢性硬膜下血腫の診断と治療について説明できる。

研修実施責任者：田中 喜展

指導医：田中 喜展、坪井 謙

⑦ 放射線科研修

画像診断、読影ができる。CT, MRI の画像診断の研修をする。

研修実施責任者：島田 裕司

指導医：島田 裕司

⑧ 病理部研修

病理検体の診断ができる、顕微鏡標本作成と診断ができる。

研修実施責任者：百村 伸一

指導医：内間 久隆

⑨ リハビリテーション科

急性期病棟および回復期リハビリテーション病棟に入院中の患者（外科、脳神経外科、整形外科、内科、小児科）に対し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士がリハビリテーションを行う。自立生活・自己管理ができるようリハビリテーション療法を介して、患者の機能回復を行うことで、リハビリテーション学の基本を研修する。

研修実施責任者：藤原 俊文

指導医：藤原 俊文、島村 知仁

9) 地域医療

本プログラムでは、地域の病院で外来診療、往診、検診業務、老健施設における研修などを通して地域医療を学ぶ。研修協力施設として南魚沼市民病院（１４０床）で行われている地域・僻地診療を体験する。あるいは都市型地域医療研修を学ぶため、研修施設として北部医療センター（１６３床）で研修する。研修期間はいずれも４週とする。

現在さいたま県では人口１０万人対医師数は全国最下位であり、高齢者人口は今後１０年間で２倍に増加することが予測されている。この高齢化医療を支える医療者としての医師養成は急務であり、特に地域医療を支えることができる医師の養成は埼玉県における地域医療構想においても重要課題である。しかし、地域医療の在り方には都会型の地域医療から地方における地域医療の学びがあり、地方型の地域医療としての研修施設として南魚沼市民病院を地域医療研修施設とした。南魚沼市民病院は近隣の医療施設と協力して地方型の地域医療研修を実践しており、在宅医療、訪問看護、巡回診療、在宅看取り等を行っているためである。もう一つの地域医療研修施設として、都会型の地域医療の研修が可能なさいたま北部医療センターでの研修を選択できるようにした。当院と同地域での地域医療研修を行うことで、当地域で抱えている地域医療の問題点を理解し、今後さいたま市において地域医療を実践するために必要な教育を提供できると思われる。

研修内容は、地域の外来診療・特に高齢者の診療、病院が行政と協同で行っている地域の検診業務、老人病棟における診療および在宅医療（訪問看護業務）の支援、巡回僻地診療、地域住民支援体制下での地域医療の在り方、行政との取り組みなど、都市部の基幹病院では経験できない診療業務を経験する。

南魚沼市民病院

研修実施責任者：加計 正文

指導医：加計 正文・宮永 和夫・田部井 薫・須田 泰史・日比野 豊・米村 公江

さいたま北部医療センター

研修実施責任者：黒田 豊

指導医：黒田 豊・菅原 養厚

８．研修の評価と修了認定

研修医の評価

- ・研修医は受け持ち医として患者の退院要約を遅滞なく作成、指導医の評価を受ける。経験すべき症例の要約は退院要約を用いて、文献的考察を用いて記載し、指導医の評価を受ける。
 - ・研修医は自分の研修記録、経験症例数等を研修医手帳に記入するとともに、手帳の評価表にて自己評価し、各クールの終わりに研修指導医・指導医と共に研修項目の達成状況をチェック評価する。
 - ・各クール修了時に、指導医、または診療科長は「指導医によるレジデント評価表」により、また、看護師長は「看護師長によるレジデント評価表」により研修医の評価を行う。研修教育責任者はそれを総括する。また、その他の医療関係者（薬剤師、放射線技師、検査科技師、事務部職員）による研修医の評価も実施し、360度評価により研修医の医学的修得度達成度のみならず社会的成熟度も評価する。
- 上記評価の結果を踏まえて、少なくとも年2回、プログラム責任者・研修管理委員会委員が、研修医に対してフィードバックを行う。
- ・2年間の全プログラム修了時、研修管理委員会において目標到達度、各研修中の評価表、面接を行って、臨床研修の到達目標の達成状況について総合評価をする。病院長は研修管理委員会の評価を受けて修了証書を交付する。
 - ・なお、インターネットを用いた研修医評価システムに関しては、今後導入を検討中である

指導医・診療科長の評価

- ・研修医は「レジデントによるローテート科の評価表」により指導医の評価、診療科の評価を行い、その結果は次の担当指導医にフィードバックされる。さらに指導者としての看護師、薬剤師、栄養士等その他の指導者を研修医は評価することとする。

研修プログラムの評価

- ・研修プログラムが効果的に行われているかを、年1回の定期的な研修管理委員会が中心となって自己点検・評価する。研修医からの研修プログラムの評価を各研修科目のロー

テート終了時に行い、2年間の集計結果を研修管理委員会で報告し、プログラムの改善に役立てる。

9. 募集定員と採用方法

1) 募集定員

6名

2) 採用方法

a) 応募資格

- ・2021年3月に大学医学部または医科大学を卒業見込みの者
- ・2021年3月以前に大学医学部または医科大学を卒業し、2021年に医師免許を取得見込みの者

b) 応募手続き

次の書類を郵送または持参する。

- ・レジデント研修申込書（当センター所定の書式による）
- ・履歴書（所定の書式に自筆のこと、学歴は高校卒業時から記入）、写真貼付
当センターホームページからダウンロード
- ・卒業（見込）証明書、成績証明書

c) 選考

医師臨床研修マッチングシステムに参加していることから、そのスケジュールに従い、当センターにおいて選考試験（面接試験）を実施する。

10. 身分及び処遇

- 1) 身分 …………… さいたま市民医療センター職員（常勤）
- 2) 月給 …………… ジュニア1 月額 392,000 円、ジュニア2 月額 438,600 円
- 3) 賞与（実績換算）… ジュニア1 年額 763,400 円、ジュニア2 年額 1,527,120 円
- 4) 勤務時間 …………… 午前8時30分～午後5時30分、週40時間勤務
時間外勤務有

- 5) 休日等 …………… 日曜日、祝祭日、年末年始（12/29～1/3）、夏季休暇 3 日間
年次休暇（初年度は 10 日、次年度 11 日）、忌引き休暇等
- 6) 当直 …………… 月平均 4 回
- 7) 宿舎及び院内個室 … 職員住宅完備、院内個室は無し（医局に研修医用の机を整備）。
インターネットは院内に利用可能、今日の臨床サポート、Up To
Date は常時無料で利用可。
- 8) 図書館 …………… 完備している。各科専門誌、洋雑誌購読あり。ClinicalKey は
Elsevier 出版社が提供するオンライン文献・雑誌・教科書検索シ
ステムで全職員は無料閲覧とダウンロードが可能である。
- 9) 社会保険等 …………… 埼玉県医師会健康保険組合、厚生年金
労働者災害補償保険、雇用保険に加入
- 10) 健康管理 …………… 定期健康診断（年 2 回）、B 型肝炎・インフルエンザ等の予防接
種
- 11) 医師賠償責任保険 … 個人加入については強制（費用病院負担）
- 12) 外部の研修活動 …… 学会、研究会への参加可。学会発表または研修等のための出張
の承認を得られたときは旅費を支給
- 13) アルバイトについて … 研修期間中は、研修業務等に影響を及ぼす可能性があるため
外部でのアルバイトは禁止とする。

11. その他

- 1) 研修医は 2 年間の初期研修終了後、希望者は当センターが基幹病院として策定した総合診療専門研修プログラム、小児科専門研修プログラムに進むことができる。
- 2) さいたま市民医療センターは、病院機能に関する第三者評価を受けており、(財) 日本医療機能評価機構から 2018 年 3 月「病院機能評価 3rd G 認定証」が交付された。

都道府県知事 殿

医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成14年厚生労働省令第158号）第12条に基づき、年次報告書を提出いたします。

①. 基幹型臨床研修病院 ②. 協力型臨床研修病院 (報告又は届出を行う臨床研修病院の型の番号に○をつけてください。)

- ・ 年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書ー１ーからー５ーまで及び別紙１については、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの（不足する項目は適宜加筆すること）等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。
- ・ 項目番号１から２５までについては、年次報告において記入してください。
- ・ 研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号２６から３６までについても記入してください。

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－ 1 －

病院施設番号： 100002 臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター

記入日：西暦 2020 年 4 月 16 日

病院施設番号 (基幹型、協力型記入) 既に番号を取得している臨床研修病院については 病院施設番号を記入してください。	100002	臨床研修病院群の名称 (基幹型、協力型記入) 既に臨床研修病院群番号を有している臨床 研修病院群については、番号も記入し てください。	名称 さいたま市民医療センター 番号 100002
作成責任者の氏名及び連絡先 (基幹型、協力型記入) 本報告書の問合せに対して回答できる作成 責任者について記入してください。	フリガナ サトウ 氏名(姓) 佐藤 (名) 博之	役職 課長 (内線 2105) (直通電話 (048) 626-0011) e-mail : soumu@scmc.or.jp (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)	
1. 病院の名称 (基幹型、協力型記入)	フリガナ サイタマシミンイリョウセンター さいたま市民医療センター		
2. 病院の所在地及び二次医 療圏の名称 (基幹型・協力型記入)	〒 3 3 1 - 0 0 5 4 (埼玉 都・道・府・県) さいたま市西区島根 299-1 電話 : (048) 626 — 0011 F A X : (048) 799 — 5146 二次医療圏 の名称 : さいたま		
3. 病院の開設者の氏名 (法 人の名称) (基幹型・協力型記入)	フリガナ シャカイリョウホジン サイタマシミンイリョウセンター リジチョウ トサカ ヒデアキ 社会医療法人 さいたま市民医療センター 理事長 登坂 英明		
4. 病院の開設者の住所 (法 人の主たる事務所の所在 地) (基幹型・協力型記入)	〒 3 3 1 - 0 0 5 4 (埼玉 都・道・府・県) さいたま市島根 299-1 電話 : (048) 626 — 0011 F A X : (048) 799 — 5146		
5. 病院の管理者の氏名 (基幹型・協力型記入)	フリガナ モムラ 姓 百村 (名) 伸一		
6. 研修管理委員会の構成員の氏名 及び開催回数 (基幹型記入)	* 別紙 1 に記入 研修管理委員会のすべての構成員(協力型臨床研修病院及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。)について記入してください。		
7. 病院群の構成等 (基幹型記入)	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。		
8. 病院のホームページアドレス (基幹型・協力型記入)	http://www.scmc.or.jp		

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－ 2 －

病院施設番号： 100002 臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター

		※		
9. 医師（研修医を含む。）の員数 （基幹型・協力型記入）			常勤： 65 名、非常勤（常勤換算）： 5.2 名 計（常勤換算）： 70.2 名、医療法による医師の標準員数：22.2 名 * 研修医の氏名等について様式3に記入	
10. 救急医療 の提供の実績 （基幹型・協力型記入）	救急病院認定の告示		告示年月日：西暦 2018 年 9 月 21 日、告示番号：第 1012 号	
	医療計画上の位置付け		1. 初期救急医療機関 ②. 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関	
	救急専用診療（処置）室の有無		①. 有 （ 60.94 ） m ² 0. 無	
	救急医療の実績		前年度の件数： 8,856 件（うち診療時間外： 3,399 件） 1 日平均件数： 24.2 件（うち診療時間外： 9.3 件） 救急車取扱件数： 5,079 件（うち診療時間外： 2,143 件）	
	診療時間外の勤務体制		医師： 3 名、看護師及び准看護師： 3 名	
	指導を行う者の氏名等		* 別紙4に記入	
	救急医療を提供している診療科		内科系（①. 有 0. 無） 外科系（①. 有 0. 無） 小児科（①. 有 0. 無） その他（ ）	
11. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。） （基幹型・協力型記入）			1. 一般： 340 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床	
12. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数 （基幹型・協力型記入）			* 別紙2に記入	
13. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入） （基幹型・協力型記入）			1. 一般： 12.4 日、2. 精神： . 日、3. 感染症： . 日 4. 結核： . 日、5. 療養： . 日	
14. 前年度の分娩件数 （基幹型・協力型記入）			正常分娩件数： 0 件、異常分娩件数： 0 件	
15. 臨床病理 検討会（CPC）の実施状況 （基幹型・協力型記入）	開催回数		前年度実績： 2 回、今年度見込： 2 回 ※報告・届出病院の主催の下に開催した回数を記載	
	指導を行う病理医の氏名等		* 別紙4に記入	
	剖検数		前年度実績： 4 件、今年度見込： 3 件	
	剖検を行う場所		当該医療機関の剖検室	①. 有 0. 無 （ ） 大学、（ ） 病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。
16. 研修医の ための宿舎及び 研修医室の有無 （基幹型・協力型記入）	研修医の宿舎		①. 有（単身用： 2 戸、世帯用： 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舎の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
	研修医室		①. 有（ 1 室） 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
17. 図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況 （基幹型・協力型記入）	図書室の広さ		（ 65.13 ） m ²	
	医学図書数		国内図書： 1,800 冊、国外図書： 40 冊	
	医学雑誌数		国内雑誌： 60 種類、国外雑誌： 5 種類	
	図書室の利用可能時間		0：00 ～ 24：00 24 時間表記	
	文献データベース等の 利用環境		Medline 等の文献データベース（①. 有 0. 無）、教育用コンテンツ（①. 有 0. 無）、 その他（ UP TO DATE、今日の臨床サポート ） 利用可能時間（ 0：00 ～ 24：00 ）24 時間表記	
		医学教育用機材の整備 状況		医学教育用シミュレーター（①. 有 0. 無）、 その他（ ）

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－ 3 －

病院施設番号： 100002

臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター

[illegible]

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－ 4 －

病院施設番号： 100002 臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター

[illegible]

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－ 5 －

病院施設番号： 100002 臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター

※研修プログラムの変更又は新設の場合は、上記内容と併せて以下の内容についても記入してください。

29. 研修プログラムの名称及び概要 (基幹型記入)		概要：＊ 別紙3に記入 (作成年月日：西暦 2020 年 4 月 1 日)	
30. プログラム責任者の氏名等(副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等) (基幹型記入) ＊ プログラム責任者の履歴を様式2に記入 ＊ 副プログラム責任者が配置されている場合にあっては、副プログラム責任者の履歴を様式2に記入		(プログラム責任者) フリガナ ツボイ ケン	
		氏名(姓) 坪井 氏名(名) 謙	
		所属 救急総合診療科 役職 院長補佐兼科長	
		(副プログラム責任者) 1. 有(名) ①. 無	
31. 臨床研修指導医(指導医)等の氏名等 (基幹型記入) すべての臨床研修指導医等(協力型臨床研修病院に所属する臨床研修指導医及び臨床研修協力施設に所属する臨床研修の指導を行う者を含む。)について氏名等を記入してください。		＊ 別紙4に記入	
32. インターネットを用いた評価システム		1. 有(・EPOC ・その他()) ①. 無	
33. 研修開始時期 (基幹型、地域密着型記入)		西暦 2021 年 4 月 1 日	
34. 研修医の処遇 (基幹型・協力型記入)	処遇の適用 (基幹型臨床研修病院は、2に○をつけて、以下の各項目について記入してください。)	1. 基幹型臨床研修病院と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。	
	常勤・非常勤の別	②. 病院独自の処遇とする。	
	研修手当	①. 常勤 2. 非常勤	
		一年次の支給額(税込み) 基本手当／月(347,000 円) 賞与／年 (763,000 円)	二年次の支給額(税込み) 基本手当／月(363,600 円) 賞与／年(1,527,120 円)
		時間外手当： ①. 有 0. 無 休日手当： 1. 有 ①. 無	
	勤務時間	基本的な勤務時間(8：30 ～ 17：30) 24時間表記 休憩時間(12：00～13：00)	
		時間外勤務の有無：①. 有 0. 無	
	休暇	有給休暇(1年次： 10 日、2年次： 11 日) 夏季休暇 ①. 有 0. 無 年末年始 ①. 有 0. 無 その他休暇(具体的に：)	
	当直	回数(約 4 回／月)	
	研修医の宿舍(再掲)	①. 有(単身用： 2 戸、世帯用： 戸) 0. 無(住宅手当： 円) 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。	
	研修医室(再掲)	①. 有(1 室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。	
	社会保険・労働保険	公的医療保険(埼玉県医師会健康保険組合)	
		公的年金保険(厚生年金)	
		労働者災害補償保険法の適用 ①. 有 0. 無)、 国家・地方公務員災害補償法の適用(1. 有 ①. 無)	
		雇用保険 ①. 有 0. 無	
健康管理	健康診断(年 2 回) その他(具体的に：)		
医師賠償責任保険の扱い	病院において加入 ①. する 0. しない 個人加入(1. 強制 ①. 任意)		
外部の研修活動	学会、研究会等への参加：①. 可 0. 否		
	学会、研究会等への参加費用支給の有無：①. 有 0. 無		
35. 研修医手帳 (基幹型記入)		①. 有 0. 無	
36. 連携状況 (基幹型記入)		＊ 様式6に記入	

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 研修プログラムを変更する場合には「1. 研修プログラム変更」に、研修プログラムを新設する場合には「2. 研修プログラムの新設」に○をつけること。
- 2 報告又は届出を行う臨床研修病院の型に応じて、「1. 基幹型臨床研修病院 2. 協力型臨床研修病院」の番号に○をつけること。
- 3 特に定めのあるもののほか、原則として、報告・届出日の属する年度（以下「報告・届出年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 4 既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入し、前回提出した報告書の内容と異なる項目について記入すること。
- 5 各項目に、記入が必要な臨床研修病院の型を記載しているので、臨床研修病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 6 （基幹型・協力型記入）と記載されている項目は、基幹型臨床研修病院・協力型臨床研修病院のすべての臨床研修病院が記入対象となること。
- 7 （1. 有 0. 無）のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 項目番号1から25までについては、年次報告において記入すること。
- 9 研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号26から35までについても記入すること。
- 10 ※欄は、記入しないこと。
- 11 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 12 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 13 「病院のホームページアドレス」欄は、当該病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 14 「医師（研修医を含む。）の員数」欄について

- (1)「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」（平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号）に基づき、当該病院に勤務する医師（研修医を含む。）について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
- (2)「常勤」とは、原則として当該病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
- (3)「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式

$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数（小数第二位を四捨五入）}$$

- (4)「計（常勤換算）」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
- (5)「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること（患者数は、入院及び外来とも報告・届出年度の前年度の1日平均とすること。）。

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）}}{3} + \text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）} + \frac{\text{外来患者数（精神科、耳鼻咽喉科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。）}}{2.5} + \frac{\text{精神科、耳鼻咽喉科及び眼科の外来患者数}}{5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。

- (6) 当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、様式3に記入すること（歯科医師は記入しない。）。

15 「救急医療の提供の実績」欄について

- (1)「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第186号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日（西暦）及び告示番号を記入するものであること。
- (2)「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
- (3)「救急専用診療（処置）室の有無」欄は、救急専用診療（処置）室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
- (4)「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数（来院方法を問わず、すべての件数）、「1日平均件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数（365又は366）で除した数、また、「救急車取扱件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
- (5)「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿日直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
- (6)「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙4に記入すること。
- (7)「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。

16 「医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）」欄は、当該病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。

- 17 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、報告・届出年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、報告・届出年度の前年度の毎日午後12時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2 (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})} = \text{平均在院日数（小数第二位を四捨五入）}$$

18 「前年度の分娩件数」欄は、報告・届出年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

19 「臨床病理検討会（CPC）の実施状況」欄について

- (1)「開催回数」欄は、報告・届出病院の主催の下に開催したCPCの報告・届出年度の前年度の開催回数及び報告・届出年度の開催見込数を記入する

- こと。
- (2)「剖検数」欄は、報告・届出年度の前年度の剖検件数及び報告・届出年度の剖検見込数を記入すること。
- (3)「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「() 大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「() 病院」に当該病院名を記入すること。
- 20 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について
- (1)「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎（当該病院の敷地の内外を問わない。）を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容（全額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等）を記入すること（住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること。）。
- (2)「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。
- 21 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について
- (1)「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline 等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他 ()」にその内容を記入すること。
- (2)「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他 ()」にその内容を記入すること。
- 22 「病歴管理体制」欄について
- (1)「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録（診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等）に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「その他」欄にその内容を具体的に記入すること。
- (2)「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。
- 23 「医療安全管理体制」欄について
- (1)「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (2)「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数をそれぞれ記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。
- (3)「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。
- 24 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）からの算出（÷ 10）及び年間入院患者数（報告・届出年度の前々年度からの繰越患者数＋報告・届出年度の前年度の新規入院実患者数）からの算出（÷ 100）の双方とも記入すること。
- 25 「当該病院からの医師派遣実績」欄は、「加算する数値については、研修医の募集を行う年度の前年度末の時点で医師派遣等が行われている常勤の医師数が20人以上の場合を1とし、5人増える毎に1を加え、80人以上の場合を13」とする。
- 26 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術者のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。
- 27 「研修プログラムの名称」以降の欄については、研修プログラムごとに別葉に記入すること。
- 28 「インターネットを用いた評価システム」欄は、該当するものに○をつけ、「1. 有」を選択した場合は、EPOC かその他を選択すること。
- 29 「研修医の募集定員」については、当該病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。
- 30 「研修医の募集及び採用の方法」欄について
- (1)「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (2)「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (3)「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。
- (4)「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。
- (5)「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「0. 無」に○をすること。
- 31 「研修医の処遇」欄について
- (1)「処遇の適用」欄については、基幹型臨床研修病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型臨床研修病院は、基幹型臨床研修病院と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと。）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。
- (2)「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に、支給しない場合には「0. 無」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるものと考えられること。
- (3)「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間及び勤務時間中の休憩時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。
- (4)「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏季休暇、年末年始休暇の有

無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。

(5)「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。

(6)「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。

(7)「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。

(8)「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。

(9)「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。

7. 病院群の構成等

別表

基幹型又は地域密着型病院の名称（所在都道府県）： さいたま市民医療センター （ 埼玉県 ）

基幹型又は地域密着型病院				協力型病院					臨床研修協力施設					研修プログラム	
所在都道府県	二次医療圏	名称	新規	所在都道府県	二次医療圏	追加・削除	名称	新規	所在都道府県	二次医療圏	追加・削除	名称	新規	名称	定員
埼玉県	さいたま	さいたま市民医療センター (病院施設番号:100002)		埼玉県	さいたま市		自治医科大学附属さいたま医療センター (病院施設番号:030125)		新潟県	魚沼		南魚沼市民病院 (病院施設番号:034517)		さいたま市民医療センター初期臨床研修プログラム	6
				埼玉県	さいたま市		埼玉精神神経センター (病院施設番号:034239)		埼玉県	さいたま		さいたま北部医療センター (病院施設番号:168197)			
				埼玉県	さいたま市		さいたま市立病院 (病院施設番号:030126)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			
							(病院施設番号:)					(病院施設番号:)			

病院群を構成する臨床研修病院及び研修協力施設（病院又は診療所に限る）が同一の二次医療圏又は同一の都道府県を越えている場合は、その理由を以下に記載。

現在さいたま県では人口10万人対医師数は全国最下位であり、高齢者人口は今後10年間で2倍に増加することが予測されている。この高齢化医療を支える医療者としての医師養成は急務であり、特に地域医療を支えることができる医師の養成は埼玉県における地域医療構想においても重要課題である。しかし、地域医療の在り方には都会型の地域医療から地方における地域医療の学びがあり、地方型の地域医療としての研修施設として南魚沼市民病院を地域医療研修施設とした。その大きな理由はこの病院は近隣の医療施設と協力して地方型の地域医療研修実践しており、在宅医療、訪問看護、巡回診療、在宅看取り等、さいたま市で今後の地域医療を支える医師の養成に必要な地域医療の地方例を学ぶことで、将来のさいたま市における地域医療を

※ 該当する項目について、上から病院施設番号順に詰めて記入すること。

※ 病院群を構成するすべての基幹型病院、地域密着型病院、協力型病院及び臨床研修協力施設（今回の届出により削除しようとするものを含む。）の所在都道府県、二次医療圏、名称をそれぞれの「所在都道府県」「二次医療圏」、「名称」欄に記入（既に病院施設番号を取得している研修病院等は番号を「名称」欄に記入）した上で、それぞれの施設が新たに臨床研修協力病院（協力施設）となる場合は「新規」欄に「○」を記入し、また、臨床研修病院（協力施設）を追加又は削除する場合にはそれぞれの施設が以前の病院群に追加されるか以前の病院群から削除されるかにより「追加・削除」欄に「追加」又は「削除」を記入すること。

※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生分等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名及び開催回数（令和 1 年度開催回数 1 回）

病院施設番号：100002

臨床研修病院の名称：さいたま市民医療センター

氏名		所属	役職	備考
フリガナ カイ	マサミ	さいたま市民医療センター	院長	研修管理委員会 委員長
姓 加計	名 正文			
フリガナ 味イ	ケン	さいたま市民医療センター	救急総合診療科 科長	臨床研修指導医・研修実施責任者 プログラム責任者
姓 坪井	名 謙			
フリガナ シヤ	ケン	さいたま市民医療センター	副院長	臨床研修指導医
姓 塩谷	名 猛			
フリガナ イタ	ケン	さいたま市民医療センター	副院長	臨床研修指導医
姓 石田	名 岳史			
フリガナ コハヤシ	ユウ	さいたま市民医療センター	診療部長	
姓 小林	名 裕			
フリガナ ニシト	ハジメ	さいたま市民医療センター	小児科診療副部長	臨床研修指導医
姓 西本	名 創			
フリガナ 材木	ユキシゲ	さいたま市民医療センター	事務局長	事務部門責任者
姓 大塔	名 幸重			
フリガナ ヤマカ	フミヨ	さいたま市民医療センター	看護部長	
姓 山中	名 富美代			
フリガナ サトウ	ヒロユキ	さいたま市民医療センター	総務課 課長	
姓 佐藤	名 博之			
フリガナ モムラ	シンイチ	自治医科大学附属さいたま医療 センター	センター長	
姓 百村	名 伸一			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名及び開催回数（令和 1 年度開催回数 1 回）

病院施設番号：100002

臨床研修病院の名称：さいたま市民医療センター

氏名		所属	役職	備考
フリガナ マルキ ムイ		埼玉精神神経センター	理事長	臨床研修指導医
姓 丸木	名 雄一			
フリガナ マシ ャシ		南魚沼市民病院	副院長	臨床研修指導医
姓 大西	名 康史			
フリガナ カダ ムカ		さいたま北部医療センター	院長	臨床研修指導医
姓 黒田	名 豊			
フリガナ イキ トモシ		城西大学経営学部	教授	外部委員
姓 伊関	名 友伸			
フリガナ カキ キシ		さいたま市立病院	院長	
姓 窪地	名 淳			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

12. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

									臨床研修病院の名称：さいたま市民医療センター								
									病院施設番号：100002								
区 分	内 科	救急部門	外 科	麻酔科（部門）	小児科	産婦人科	又は		精神科	その他の研修を行う診療科							合 計
							産科	婦人科		耳鼻咽喉科	整形外科	脳神経外科	泌尿器科	リハビリ科	皮膚科	放射線科	
年間入院患者実数 （ ）内は救急件数又は分娩件数	3, 227	(8, 856)	1, 028		1, 562	()	()			240	420	191	234	42	0		
年間新外来患者数	7, 009		931		3, 967					821	966	323	332	38	174	1, 764	
1 日平均外来患者数 （ ）内は年間外来診療日数	151. 1 (289)	()	40. 7 (289)	()	56. 4 (289)	()	()	()	()	2. 8 (289)	3. 3 (289)	1. 1 (289)	1. 2 (289)	(289)	8. 9 (289)	7. 2 (289)	
平均在院日数	13. 4		12. 0		5. 3					6. 5	22. 2	22. 9	6. 2	84. 8			
常勤医師数 （うち臨床研修指導医(指導医)数）	22 (6)	1 (1)	7 (4)	()	12 (1)	()	()	()	()	1 ()	3 ()	2 ()	2 ()	1 ()	1 ()	3 (1)	()

※ 「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、申請年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「病院で定めた必修科目の診療科」欄等が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、11. の救急医療の実績の前年度の件数及び15. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

※ 基幹型指定申請においては、内科及び救急部門に係る患者の症例リストを添付すること。（様式任意）

12. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

									臨床研修病院の名称：さいたま市民医療センター									
									病院施設番号：100002									
区 分	内 科	救急部門	外 科	麻酔科 (部門)	小児科	産婦人科	又は		精神科	その他の研修を行う診療科							合 計	
							産科	婦人科		麻酔科	病理診断科							
年間入院患者実数 () 内は救急件数又は分娩件数		()				()	()										6,944	
年間新外来患者数																	16,325	
1日平均外来患者数 () 内は年間外来診療日数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
平均在院日数																		
常勤医師数 (うち臨床研修指導医(指導医)数)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2 (1)	1 ()	()	()	()	()	()	57 (13)	

※ 「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、申請年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「病院で定めた必修科目の診療科」欄等が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、11. の救急医療の実績の前年度の件数及び15. の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

※ 基幹型指定申請においては、内科及び救急部門に係る患者の症例リストを添付すること。（様式任意）

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(2020 年度分)								臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター						
								病院施設番号：100002						
基幹型病院名	担当分野	1～ 4 週	5～ 8 週	9～ 12 週	11～ 16 週	17～ 20 週	21～ 24 週	25～ 28 週	29～ 32 週	33～ 36 週	37～ 40 週	41～ 44 週	45～ 48 週	49～ 52 週
さいたま市民医療センター	内科	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3
	救急	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1
	外科				1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	小児科	2	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	整形外科				1	1			1	1				
	脳神経外		1	1										
	泌尿器科	1						1		1				
	耳鼻咽喉科						1	1			1			
	麻酔科								1			1		1
	放射線科												1	1
	地域医療								1	1	1	1		
自治医科大学附属さいたま医療センター	小児科	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
	内科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
日本医科大学附属病院	内科				1	1								
	外科						1	1						
東京大学附属病院	小児科							1						

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各週に受け入れる研修医の延人数（研修期間4週について1人とする）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入し、選択科については記入しないこと。ただし、一般外来については、他科との並行研修ではなく、単独で実施する場合に限り記入すること。

※ 担当分野が選択科目の場合は、受け入れる研修医の延人数は、受け入れ予定の最大数を記入すること。

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(2021 年度分)								臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター						
								病院施設番号：100002						
基幹型病院名	担当分野	1～ 4 週	5～ 8 週	9～ 12 週	11～ 16 週	17～ 20 週	21～ 24 週	25～ 28 週	29～ 32 週	33～ 36 週	37～ 40 週	41～ 44 週	45～ 48 週	49～ 52 週
さいたま市民医療センター	内科	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	救急	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	外科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	小児科	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	整形外科				1	1			1	1				
	脳神経外		1	1										
	泌尿器科	1						1		1				
	耳鼻咽喉科						1	1			1	1		
	麻酔科								1			1	1	1
	放射線科												1	1
	地域医療								1	1	1	1		
自治医科大学附属さいたま医療センター	小児科	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
	内科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
日本医科大学附属病院	内科				1	1								
	外科						1	1						
東京大学附属病院	小児科							1						

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各週に受け入れる研修医の延人数（研修期間4週について1人とする）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入し、選択科については記入しないこと。ただし、一般外来については、他科との並行研修ではなく、単独で実施する場合に限り記入すること。

※ 担当分野が選択科目の場合は、受け入れる研修医の延人数は、受け入れ予定の最大数を記入すること。

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(2022 年度分)								臨床研修病院の名称： さいたま市民医療センター						
								病院施設番号：100002						
基幹型病院名	担当分野	1～ 4 週	5～ 8 週	9～ 12 週	11～ 16 週	17～ 20 週	21～ 24 週	25～ 28 週	29～ 32 週	33～ 36 週	37～ 40 週	41～ 44 週	45～ 48 週	49～ 52 週
さいたま市民医療センター	内科	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	救急	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	外科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	小児科	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	整形外科				1	1			1	1				
	脳神経外		1	1										
	泌尿器科	1						1		1				
	耳鼻咽喉科						1	1			1	1		
	麻酔科								1			1	1	1
	放射線科												1	1
	地域医療								1	1	1	1		
自治医科大学附属さいたま医療センター	小児科	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
	内科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
日本医科大学附属病院	内科				1	1								
	外科						1	1						
東京大学附属病院	小児科							1						

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各週に受け入れる研修医の延人数（研修期間4週について1人とする）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入し、選択科については記入しないこと。ただし、一般外来については、他科との並行研修ではなく、単独で実施する場合に限り記入すること。

※ 担当分野が選択科目の場合は、受け入れる研修医の延人数は、受け入れ予定の最大数を記入すること。

3 1. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号： 100002

大学病院の名称： さいたま市民医療センター

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習 会等の受講 経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 臨床研修指導医 (指導医)
内科	百村 伸一	さいたま市民 医療センター	院長	43 年	×	日本糖尿病学会研修指導医 日本糖尿病学会指導医	100002202	3
内科	石田 岳史	さいたま市民 医療センター	副院長	26 年	○	日本内科学会総合内科専門医 日本循環器学会専門医	100002202	4
内科	松本 建志	さいたま市民 医療センター	呼吸器内科 科長	31 年	○	日本内科学会総合内科専門医 日本呼吸器学会専門医	100002202	4
救急	坪井 謙	さいたま市民 医療センター	総合内科科長	21 年	○	日本救急医学会専門医 日本内科学会総合内科専門医	100002202	1. 4
内科	中村 智弘	さいたま市民 医療センター	循環器内科科長	20 年	○	日本内科学会総合内科専門医 心血管インテグレーション治療学会認定医	100002202	4
内科	新畑 博英	さいたま市民 医療センター	消化器内科科長	20 年	○	日本消化器内視鏡学会専門医 日本内科学会総合内科専門医	100002202	4
内科	林 伸好	さいたま市民 医療センター	呼吸器内科医長	23 年	○	日本内科学会総合内科専門医 日本呼吸器学会呼吸器専門医	100002202	4

※ 「担当分野」欄には、様式 10 別紙 3 の臨床研修を行う分野及び病理（CPC）を記入すること。

※ 「所属」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、受講した指導医講習会名称や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ 研修実施責任者・・・協力型臨床研修病院又は臨床研修協力施設において、当該施設における臨床研修の実施を管理する者

※ 臨床研修指導医（指導医）・・・研修医に対する指導を行う医師であり、7 年（8 4 月）以上の臨床経験及び指導医養成講習会等の受講経験を有する者

※ 地域医療重点プログラムにおいては、地域医療の指導医を必ず記載すること

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

3 1. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号： 100002

大学病院の名称： さいたま市民医療センター

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習 会等の受講 経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 臨床研修指導医 (指導医)
外科	塩谷 猛	さいたま市民 医療センター	副院長	31 年	○	日本外科学会専門医 日本消化器外科学会専門医	100002202	4
外科	山田 太郎	さいたま市民 医療センター	乳腺内分泌外科	30 年	×	日本外科学会専門医	100002202	
外科	南部 弘太郎	さいたま市民 医療センター	肝胆膵外科科 長	28 年	○	日本外科学会専門医 日本消化器外科学会専門医	100002202	4
外科	渡邊 善正	さいたま市民 医療センター	下部消化管外 科科長	24 年	×	日本外科学会専門医 日本消化器内視鏡学会専門医	100002202	
外科	小峯 修	さいたま市民 医療センター	上部消化管外科 科長	23 年	○	日本外科学会専門医 日本消化器外科学会専門医	100002202	4
外科	渋谷 肇	さいたま市民 医療センター	一般外科科長	7 年	○	日本外科学会専門医 日本医師会認定産業医	100002202	4
脳神経 外科	田中 喜展	さいたま市民 医療センター	診療副部長	24 年	○	日本脳神経血管内治療学会 専門医	100002202	4
泌尿器科	平井 勝	さいたま市民 医療センター	泌尿器科長	14 年	○	日本泌尿器科学会泌尿器 専門医	100002202	4

※ 「担当分野」欄には、様式 5 別紙 3 の臨床研修を行う分野及び病理（CPC）を記入すること。

※ 「所属」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

* 研修実施責任者・・・協力型臨床研修病院又は臨床研修協力施設において、当該施設における臨床研修の実施を管理する者

* 臨床研修指導医（指導医）・・・研修医に対する指導を行う医師であり、7 年（8 4 月）以上の臨床経験及び指導医養成講習会等の受講経験を有する者

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

3 1. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号： 100002

大学病院の名称： さいたま市民医療センター

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習 会等の受講 経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 臨床研修指導医 （指導医）
放射線科	島田 裕司	さいたま市民 医療センター	放射線科副部長	30 年	○	日本医学放射線学会専門医 日本医師会認定産業医	100002202	4
放射線科	大石 卓爾	さいたま市民 医療センター	放射線科科長	30 年	×	日本医学放射線学会専門医	100002202	
病理診断科	内間 久隆	さいたま市民 医療センター	病理診断科副部長	40 年	×	日本病理学会専門医	100002202	
麻酔科	二神 信夫	さいたま市民 医療センター	麻酔科副部長	26 年	○	日本麻酔科学会専門医	100002202	4
麻酔科	齋藤 裕一	さいたま市民 医療センター	麻酔科科長	14 年	×	日本麻酔科学会専門医	100002202	
リハビリテー ション科	島村 知仁	さいたま市民 医療センター	リハビリテーション科 科長	33 年	×	日本脳神経外科学会専門医	100002202	
皮膚科	宮田 聡子	さいたま市民 医療センター	耳鼻科科長	28 年	×	皮膚科専門医	100002202	

※ 「担当分野」欄には、様式 5 別紙 3 の臨床研修を行う分野及び病理（CPC）を記入すること。

※ 「所属」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、指導医に係る講習を受けた旨や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること。）。

* 研修実施責任者・・・協力型臨床研修病院又は臨床研修協力施設において、当該施設における臨床研修の実施を管理する者

* 臨床研修指導医（指導医）・・・研修医に対する指導を行う医師であり、7 年（8 4 月）以上の臨床経験及び指導医養成講習会等の受講経験を有する者

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

3 1. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号： 100002

大学病院の名称： さいたま市民医療センター

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習 会等の受講 経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1 プログラム責任者 2 副プログラム責任者 3 研修実施責任者 4 臨床研修指導医 （指導医）
内科	山中 健一	さいたま市民 医療センター	消化器内科 医長	16 年	○	日本内科学会総合内科専門医 日本消化器内視鏡学会専門医	100002202	4
内科	吉野 雄大	さいたま市民 医療センター	内科医長	9 年	○	日本内科学会総合内科専門医 日本内科学会認定内科医	100002202	4
内科	村田 信也	さいたま市民 医療センター	内科医長	8 年	○	日本救急医学会専門医 日本内科学会認定内科医	100002202	4
小児科	西本 創	さいたま市民 医療センター	診療部長	22 年	○	日本小児科学会専門医 日本アレルギー学会専門医	100002202	4
小児科	古谷 憲孝	さいたま市民 医療センター	小児科長	19 年	○	日本小児科学会専門医 臨床遺伝専門医	100002202	4
小児科	小島 あきら	さいたま市民 医療センター	小児科医長	23 年	○	日本小児科学会専門医	100002202	4
整形外科	石上 浩庸	さいたま市民 医療センター	整形外科医長	28 年	○	日本整形外科学会専門医	100002202	4

※ 「担当分野」欄には、様式 10 別紙 3 の臨床研修を行う分野及び病理（CPC）を記入すること。

※ 「所属」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が所属する病院又は施設の名称を記入すること。

※ 「資格等」欄には、受講した指導医講習会名称や、取得した専門医資格等について記入すること。

※ 「プログラム番号」欄には、臨床研修指導医（指導医）等が担当するすべてのプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること）。

※ プログラム責任者、副プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にそれぞれに応じた番号を記入し、併せてプログラム番号を記入すること（プログラム番号を取得していない場合には研修プログラムの名称を記入すること）。

※ 研修実施責任者・・・協力型臨床研修病院又は臨床研修協力施設において、当該施設における臨床研修の実施を管理する者

※ 臨床研修指導医（指導医）・・・研修医に対する指導を行う医師であり、7 年（8 4 月）以上の臨床経験及び指導医養成講習会等の受講経験を有する者

※ 地域医療重点プログラムにおいては、地域医療の指導医を必ず記載すること

※ 欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。